



総会の模様。左から大串正樹事務局長、石破茂会長、盛山正仁幹事長代行

自民党ユニバーサル 社会推進議連が開催

6月18日(火)、自由民主党ユニバーサル社会推進議員連盟総会が自由民主党本部で開催され、石破茂会長、盛山正仁幹事長代行(文部科学大臣)、大串正樹事務局長らとともに14府省庁、13障害等関係団体が参加、日身連からは阿部一彦会長が出席しました。

各省庁よりバリアフリー・ユニバーサルデザインへの取組と関連予算の説明が行われ、内閣府からは今年4月に改正された「障害者差別解消法」の合理的配慮の提供義務化について周知や啓発、障害を理由とする差別に関する相談窓口事業(つなぐ窓口)の紹介がありました。

日身連はコロナ禍、そして能登半島地震の影響等から障害者団体の運営・活動が厳しい状況下におかれていることを踏まえ、「いっそう地域共生社会実現に向けて、ご理解とご支援を賜りたい」と強調しました。

要望書では、1. 障害者権利条約の

日身連

発行所
社会福祉法人
日本身体障害者団体連合会
(中央障害者社会参加推進センター)
発行人 阿部一彦
東京都豊島区目白3丁目4の3
ディアダックビル4階
TEL 03-3565-3399(代)
FAX 03-3565-3349
https://www.nissinren.or.jp
Japanese Federation of
Organizations of the
Disabled Persons (JFOD)
年間購読料 正会員1部 300円
非会員1部 1000円

総括所見を踏まえ、障害者基本法の見直しがなされること 2. 第5次障害者基本計画が着実に実施され、地方障害者計画及び障害福祉計画、障害児福祉計画についても着実に実施されること 3. 義務化された「合理的配慮の提供」について、国が率先して取り組む

こと 4. 情報保障、意思疎通支援を積極的に進めている団体へ財政的な措置を講じること 5. 障害のある人の自立と社会参加の一層の促進 6. 能登半島地震で被災された障害のある人や団体等へ確実かつ適切な支援の6点を挙げ、各施策の推進を要望しました。

厚生労働省 生活のしづらさなどに 関する調査を公表

厚生労働省は、「令和4年生活のしづらさなどに関する調査(全国在宅障害児・者等実態調査)」の結果を公表しました。

この調査は、5年に1度行われる在宅の障害児・者(障害者手帳非所持の難病患者なども含む)に対するもので、国が障害者施策を検討するための基礎資料となるものです。令和4年12月1日時点の調査でしたが、コロナの影響により取りまとめが遅れ、令和6年5月31日の公表となったものです。

調査によると、在宅の障害者手帳の所持者数は推計で610万人、うち身体障害者手帳所持者は415.9万人、これに施設入所者の数(7.1万人)を加えると、身体障害者の総数は423万人となります。身体障害者手帳所持者を年齢階層別にみると、65歳以上が71.2%となり、知的や精神障害の手

帳所持者と比較して高齢者が占める割合が高くなっている状況です。

今回の調査では、「特に必要と考えている支援はどのようなことか」という問いが新設されており、13分野にわたる合計35の項目から、複数回答で答えるものとなっています。回答数の多かった順に、「手当・年金・助成金等の経済的援助の充実」「身近な医療機関に通院して医療を受けること」「医療費の負担軽減」「災害時、緊急時の情報提供、通信体制、避難誘導対策の充実」「外出・移動の支援」「道路、交通機関、公共施設等を利用しやすくすること(バリアフリー等)」となっており、地域生活をおくる上で重要な医療支援、災害対応があげられ、それらを支える経済支援と移動支援を求める回答となりました。

▼令和4年生活のしづらさなどに関する調査の概要(厚生労働省関連サイト)
https://www.mhlw.go.jp/foukei/list/seikatsu_chousa_a_r04.html

